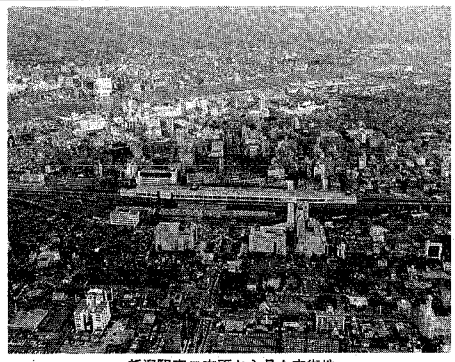
魅力と活力
日本海側の中枢都市

まちづくりへの各種調査を実施

都市圏域研究事業も推進


新潟駅南口方面から見た市街地

日本海側の拠点都市にふさわしい、活力あるたくましいまちづくりの実現のために一億八百万円を計上して各種調査を行います。

新規調査は、高速道や広域幹線のインター周辺地区の特性・将来性を見極め、周辺土地利用のマスタープランを作成する「インター周辺地区土地利用構想調査」、国道7号新新バイパスの開通などで都市基盤が整いつつある阿賀北地区の土地利用計画を策定する「北地区土地利用計画調査」を始めます。

継続調査では、総合運動施設と関連道路の都市計画決定作業、国際交流型公園の計画策定調査や具体的な開発手法の検討を行う「鳥屋野潟南部開発」、関分から上新栄町の海岸まで快適な海浜空間をつくり出す「コースタル・コミュニティ・ゾーン整備計画」の推進、「万代橋上流橋及び関連道路推進事業」では、引き続き構想案を検討。新潟駅周辺について、鉄道の高架化を含めた南北地域の一体的な整備を検討する「新潟駅周辺地域計画推進事業」、都心部の活性化を図るため駐車場の適正な配置・整備の検討を行う「駐車場整備基本計画調査」、魅力ある都市景観づくりを目指す「都市景観形成事業」などを引き続き行っていきます。

市役所跡地利用では、跡地を地区活性化の核として民間事業主体とともに事業の実現化を図っていきます。

また、市制百周年を終え、次の百年を展望した都市づくりに向けて都市圏域研究事業を進めていきます。

新潟西港

万代島地区再開発へ
基本計画を策定

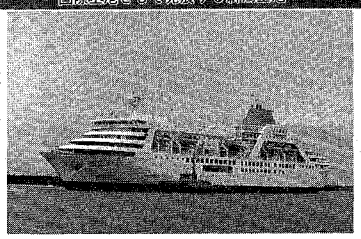
対岸貿易の拠点である新潟港の利用活性化対策では、官民一体となって航路の開設、ポートセールスを引き続き実施するほか、ポートルネッサンス21調査に基づき万代島地区再開発の具体化を進めるため、基本計画の策定を進めていきます。

海岸整備では、国・県に対し侵食対策事業の整備促進、また市民が親しめる海岸づくりについて、積極的に働きかけます。

新潟空港の整備促進については、三億六千万円を計上。滑走路延長計画の早期実現を目指して地元や関係機関と調整を行うほか、空港の国際化に伴う今後の地元づくりのあり方についての調査を新たに実施します。

新潟空港と新潟港を国際的な物流拠点に

国際空港として発展する新潟空港


大型客船が入港する新潟西港

国際総合流通センター（仮称）構想へ着手

商業関係では、新年度中にも継続設置、四千万円を計上。新潟まつり、日本海夕日キャンペーン、鳥屋野潟桜まつりの活性化も図ります。

国が全国で九カ所指定することになっている国際総合流通センター（仮称）構想に着手します。同センターは新潟空港、新潟港を国際的な物流拠点として有効利用し、中小企業者に海外商品の情報提供や商取引を支援する施設。

中小企業などへの融資制度も引き続き資金需要に応じた融資枠を確保、制度の充実に努めます。

買い物客のマイカーによる交通渋滞を解消するため、新年度も五千二百万円を計上して駐車誘導案内システムを構築します。

観光、イベント面では、万代橋の夜間照明とともに新潟の夏の夜の風物詩ともなったイルミネーション「スターダスト・アベニュー」を新年度も継続します。

国際コンベンション振興セミナー開催

コンベンション関係では、先進諸国の講師を招き諸外国のコンベンション事情を紹介、全国コンベンション関係者の交流を行う「国際コンベンション振興セミナー」を誘致、開催します。

観光の国際化に対して定期航空路を活用した誘客を図るため、市と県などが一体となって観光ミッションを派遣、新年度は韓国派遣費用として三百万円を計上。

東港工業用地開発事業に27億円

工業関係では、東港工業用地開発事業が第一地区の用地取得を行い、第二地区の用地買収費などを含め二十七億三千八百万円を予算化。両川工業団地はさらに計画の推進を図るため、新年度は国や県、地元との協議を進めていきます。

工業イベントでは、「IDS海外生活デザイン状況展」の開催負担金七百万円、「県機械工業展」・「'90エレクトロニカ新潟」の開催補助金各百五十万円など。

勤労者総合福祉センターの建設に着手

労働関係では、勤労者総合福祉センターの建設に着手します。同センターは雇用促進事業団と市が事業主体となり産業振興センターの隣接地一万六千平方㍍に、職業教育・研修、文化・スポーツなどの多目的施設を建設するもの。新年度は用地取得、設計などを行います。事業は平成四年度までの予定で、建設事業費は五十億円。

障害者の雇用促進と定着化のため、事業主への助成とアドバイザーによる訪問、相談を行う「障害者雇用奨励事業」を新たに実施。初年度は九百万円を計上しました。

消費者が収穫を行う市民ランドを新設

農業関係では、水田農業確立対策として転作団地化、集団輪作モデル事業などに引き続き助成するほか、新たに作業請負集落育成事業として大麦の作業請負に助成します。

地域農業活性化の一環としては、「市民ランド」と「交流イベント」を計画。市民ランドは農家と消費者が契約し、農家がブロッコリー、スイカ、サツマイモなどを栽培し、消費者が収穫を行うというもので、南浜と坂井輪地区を予定。木山地区では野菜集荷予冷施設の建設に助成し、産地育成を図ります。

新田清掃センターにグリーンセンター建設

「新潟市グリーンセンター」（仮称）は、新田清掃センターの余熱を利用する植物温室を核とした施設で、園芸センターの約四倍の規模。新年度は事業費一億一千万円を計上し、実施計画の策定にあたります。

生活環境整備では、農業集落排水対策として新規採択に向け江口で調査を行い、大江山地区全体の整備を目指します。農業基盤整備では、赤塚地区の基幹的農道整備のため必要な調査を行ない、また松

出来島上木戸線
こ線橋が開通

道路整備では、市をとります。広域幹線が高速交通体系化し着実に進展していることから、既成市街地とのアクセス（接続）を確保、より効果的な道路網の形成を図ります。

幹線道路整備では、国道402号のアクセス道路として青山幹線を新設。河渡飛行場線から国道345号へ通じる南北幹線（仮称）を整備。国道116号新潟西バイパス関連道路として新通線の整備などを行います。また、空港にアクセスする幹線道路として下山本所線の路線測量を行い

伸部の新潟東インター（仮称）と空港をつなぐ重要路線となります。

街路事業では、出来島上木戸線の立体部（こ線橋）を新年度中に完成させ部分開通させます。これにあわせて笹出線からの進入を容易にするため、本馬越側の道路整備を図ります。

橋梁整備では、新川橋（仮称）の架設の継続。石山（無名橋）、西川に架ける新小市橋（仮称）の調査設計費を計上しました。

区などで土地区画整理事業促進調査を実施します。組合施行による土地区画整理事業に対する助成では、的場土地区画整理組合に一億二千四百万円を助成。新たに新崎駅南（仮称）土地区画整理組合にも助成し、周辺市街地の整備を図ります。

昭和五十七年から進めてきた、大学南土地区画整理事業は新年度を事業最終年度として確定測量などを行います。

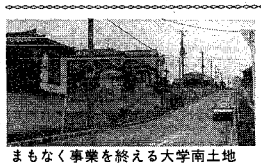
また、学校町地区で行われている再開発の勉強会に、まちづくり推進費を助成するなど、市民参加のまちづくりを今後とも図っていきます。

栄町地区で用水路改良工事を行ないます。

保安林関係では整備を引き続き行うほか、保安林中のゴミなどの不法投棄物の撤去を行います。

水産関係では、漁業近代化と経営安定化のため船巻揚機や魚選別機の設置などの助成のほか、栽培漁業推進のため人工魚礁の設置が引き続き行われます。漁港整備では、新川漁港の防波堤の延長、ブイの設置、離岸堤の整備を。

園芸センターでは、展示温室の改修工事を、中央卸売市場では青果物の冷蔵庫を新設します。


まもなく事業を終える大学南土地区画整理

新市街地整備
赤塚で区画整理調査

駅南開発関連については、商業施設の第二地区と業務施設の第四地区D街区で本組合を設立し、本格的な事業開始を図ります。笹口紫竹山線道路改良事業には六億九千万円を計上。三十㍍幅員道路の事業認可区間の約二百㍍については平成三年度に完了させる予定です。

新市街地の整備では、宅地の供給促進などを含め赤塚地